「「強い経済」を実現する総合経済対策」
主な施策の進捗状況

（５月15日時点）

2026年５月

内閣府

予算事業の進捗状況の概要

＜第５回調査（５月15日時点）の主な内容＞

○　前回調査（４月15日時点）に比べ、国民・事業者等が事業や支援策にアクセス可能な状況の施策が12施策、「実施」の段階となる施策が15施策増加

○　５月には7割以上、６月には8割以上の施策が「実施」の段階となる見込み

＜主な物価高対策・処遇改善施策の進捗状況＞

○　６月に、主な物価高対策・処遇改善施策のすべての施策が「実施」の段階となる見込み

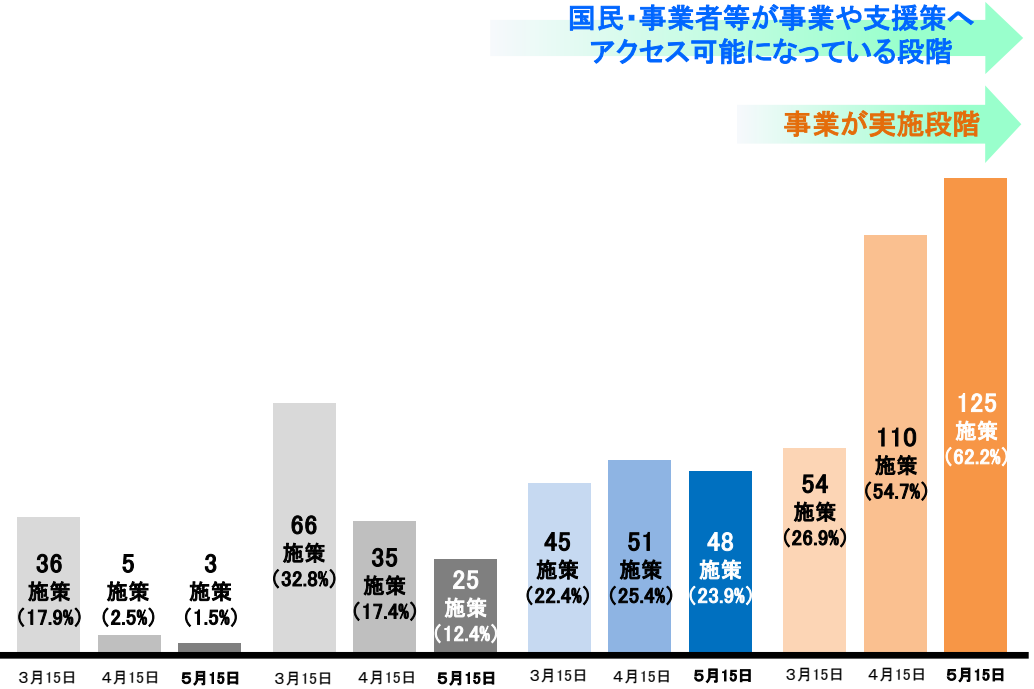
○　重点支援地方交付金は、４月に99.7%の市区町村で一部事業開始

予算事業の進捗状況

○　予算事業（201施策）について、５月15日時点の進捗は以下のとおり【左図】。
- 事業が実施段階（④交付決定や事業の契約が開始）：125施策（第４回調査（４月15日時点）から15施策増加）
- 国民・事業者等が事業や支援策にアクセス可能（④＋③（公募・入札公告、補助金交付申請受付等開始等））：173施策（同12施策増加）

○　予算事業（201施策）について、５月15日時点の５月末及び６月末における進捗見込みは以下のとおり【右図】。
- 実施段階に移る施策（④）は、５月に145施策、６月に168施策、
- 国民・事業者等が事業や支援策にアクセス可能となる施策（④＋③）は、５月に180施策、６月に187施策となる見込み

足元の進捗状況



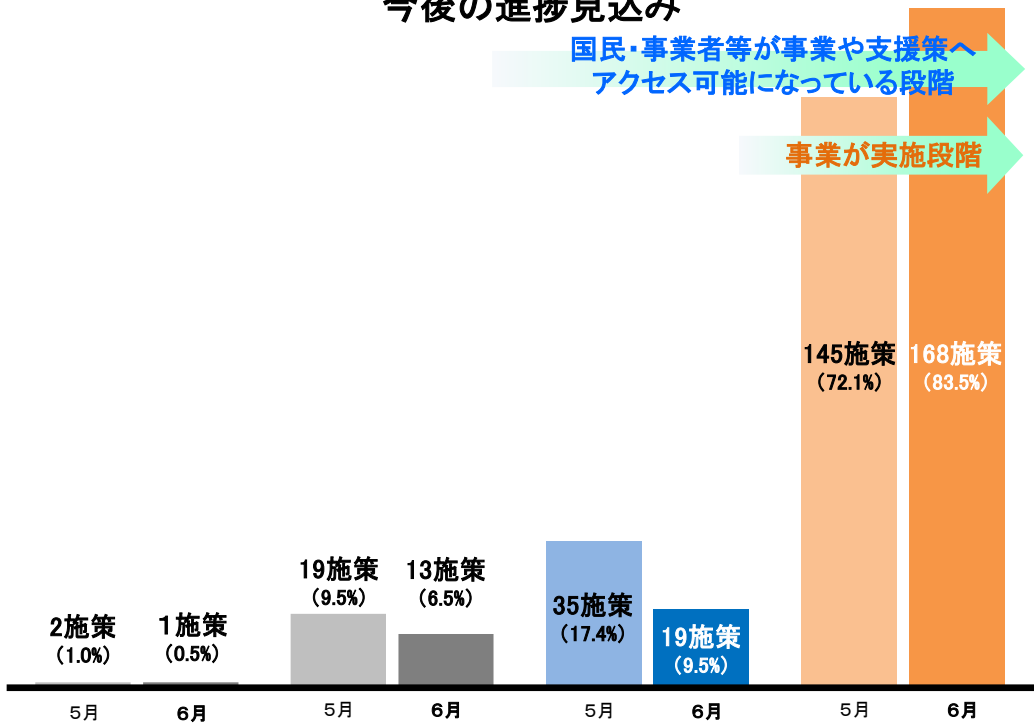
①「準備」入札公告等に向けた準備を進めている段階

②「着手」事業の**事務局となる団体の公募・採択**等が行われた段階

③「公募・入札等」事業の**公募・入札公告、補助金の交付申請受付**等が始まった段階

④「実施」実際に事業を実施する事業者等との**契約締結等が開始され、事業が実行**するに至った段階

今後の進捗見込み



①「準備」入札公告等に向けた準備を進めている段階

②「着手」事業の**事務局となる団体の公募・採択**等が行われた段階

③「公募・入札等」事業の**公募・入札公告、補助金の交付申請受付**等が始まった段階

④「実施」実際に事業を実施する事業者等との**契約締結等が開始され、事業が実行**するに至った段階

主な物価高対策・処遇改善施策の進捗状況

施策名	予算額	進捗状況	5月15日時点	6月見込み
重点支援地方交付金	2兆円	• 1月中に全都道府県及び7割超の市区町村で一部事業開始 • 3月中に約94%の市区町村で一部事業開始 • 4月中に99.7%の市区町村で一部事業開始 • 3月13日に全都道府県及び1,666市区町村に交付決定（1兆3,880億円）、6月に次回の交付決定予定	実施	実施
物価高対応子育て応援手当	3,677億円	• 3月末までに1,712市区町村で支給開始 • 5月末までにすべての市区町村（1,741市区町村）で支給開始予定	実施	実施
電気・ガス料金負担軽減支援事業	5,296億円	• 2026年1月の使用分から3月の使用分まで値引きを実施済	実施	実施
医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援	5,341億円	• 病院は国直轄で3月6日から順次支給を開始し、3月30日までに、全病院の75%に振込済 • 診療所等へも順次支給を開始（4月末時点において15府県で支給開始） ※病院・診療所等は支給を見越した賃上げの前倒しも可能	実施	実施
介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善に対する支援	1,920億円	• 1月19・29日に都道府県に交付決定 • 都道府県において申請を受付開始し、順次交付決定 ※賃上げ支援・物価上昇支援は全都道府県で予算化し、うち16府県において年度内に希望事業所へ振込済 ※各事業所は支給を見越した賃上げの前倒しも可能	着手	実施
障害福祉分野における賃上げ・テクノロジー導入等に対する支援	453億円	• 3月2日に都道府県に交付決定 • 都道府県において申請を受付開始し、順次交付決定 ※賃上げ支援は全都道府県で予算化し、うち16府県において4月末までに希望事業所へ振込済 ※各事業所は支給を見越した賃上げの前倒しも可能	着手	実施
児童養護施設等の職員の処遇改善（医療・介護等支援パッケージ（障害児支援分）（福祉・介護職員等処遇改善緊急支援事業））	183億円	• 1月14日に都道府県に所要額を内示通知し、2月12日に交付決定 • 都道府県において申請を受付開始し、順次交付決定 ※全都道府県で予算化済 ※各事業所は支給を見越した賃上げの前倒しも可能	実施	実施
保育士等の処遇改善	844億円	• 3月30日までに市区町村に交付決定 • 市区町村において申請を受付開始し、順次交付決定 ※5月までに全事業所に給付予定 ※各事業者は支給を見越した賃上げの前倒しも可能	着手	実施

制度・規制改革、税制の進捗状況

○ 制度・規制改革（18施策）について、５月15日時点の進捗は以下のとおり。

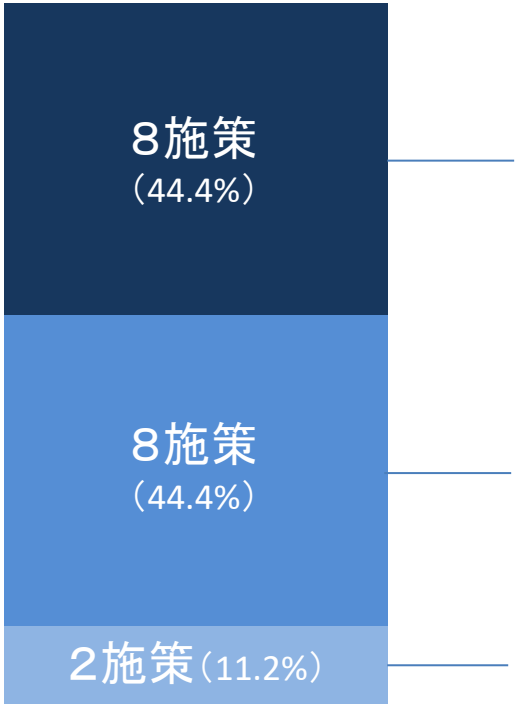
・制度・規制改革に必要な法案成立、法令・告示等の見直し、事務連絡の発出などが終了した段階（制度化・実施）：８施策

・制度改正に向けたパブコメ、報告書取りまとめなどが行われている段階（検討・取りまとめ）：８施策

・制度改正の方向性等の検討を進めている段階（内部検討）：２施策

○ 税制改正（６施策）については、2026年３月31日、税制改正法案が成立し、同日公布。

＜制度・規制改革18施策の進捗＞



制度・規制改革に必要な法案成立、法令・告示等の見直し、
事務連絡の発出などが終了した段階（制度化・実施）

制度改正に向けたパブコメ、
報告書取りまとめなどが行われている段階（検討・取りまとめ）

制度改正の方向性等の検討を進めている段階（内部検討）